

進学_の動向

そのまま教室に掲示！

進路環境DATA 2022

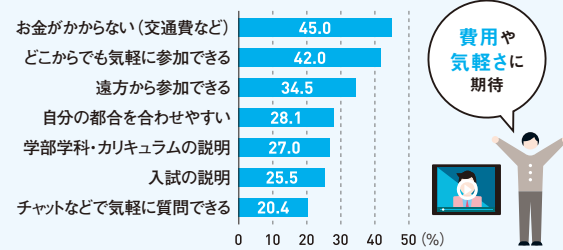
— 「今」が見えてくる最新TOPICS —

進路だよりや
ガイダンスの話題に！

社会_の動向

気軽に参加できるWEBオープンキャンパス

[高校生がWEBオープンキャンパス(OC)に期待していること]

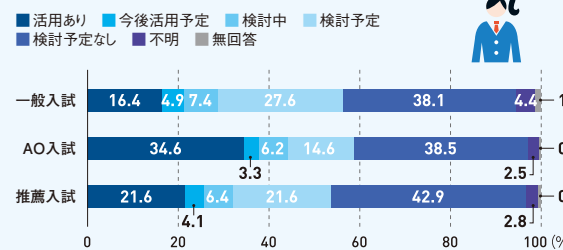


志望校決定に向けて重要な情報源となるのがオープンキャンパスだ。オンライン開催が増えているが、その内容は学部学科の紹介、入試説明、模擬授業動画の配信、キャンパスツアー、オンライン個別相談など多彩。気軽に参加できる良さを活かして、積極的に利用したい。

リクルート進学総研「コロナウイルス流行による 進路選択行動影響調査」(2021年)
*複数回答 / 上位7項目を掲載

将来を見据えた英語4技能の習得を

[大学入試における英語資格・検定試験活用状況]

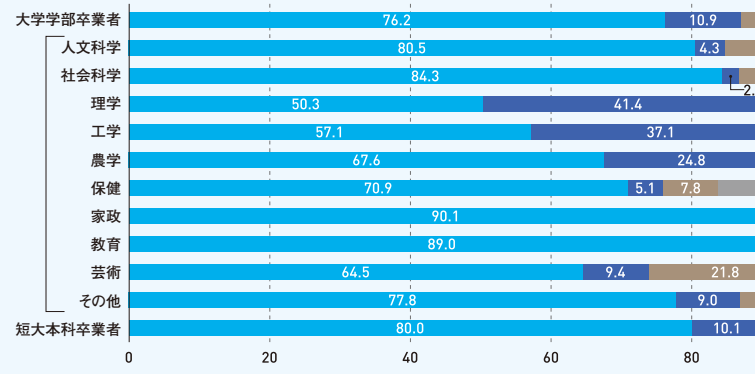


大学入試では、いずれの入試方式でも英語4技能(読む・聞く・書く・話す)を測る民間の検定試験の活用が進んでいる。「今後活用予定」「検定中」という学校もあり、今後も活用比率の上昇が予想される。大学入学後やその先のグローバル社会を見据えて4技能習得を目指したい。

文部科学省「大学入学者選抜における英語4技能評価及び記述式問題の実態調査(令和2年度)」
*2021年度入試より一般入試→一般選抜、AO入試→総合型選抜、推薦入試→学校推薦型選抜に名称変更

大卒者の10人に1人は進学も就職もしていない

[大学・短期大学卒業者の学部系統別進路状況]



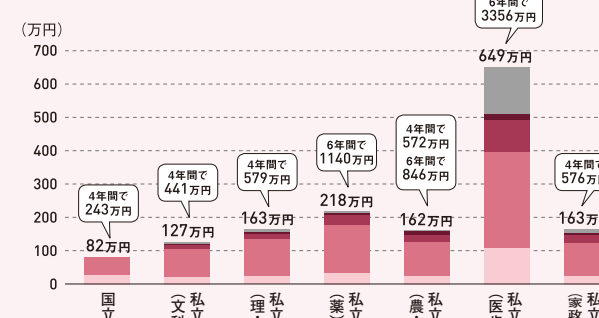
文部科学省「学校基本調査」(2021年3月卒業者について) ※「進学者」とは、大学院院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者(就職かつ進学した者を含む)
※グラフでは「臨床研修医(予定者を含む)」「専修学校・外国の学校等入学者」「不詳・死亡の者」を「その他」として集計

進学費用_の動向



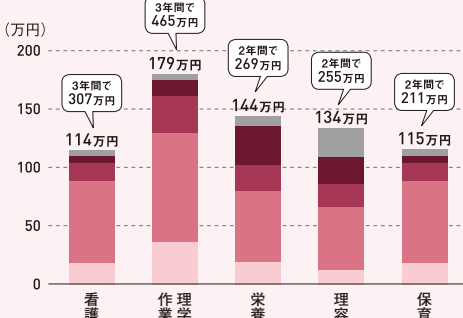
初年度学納金は約100万円〜。分野によって大きな差

[大学の初年度納付金]



文部科学省「令和3年度私立大学入学者に係る初年度学納付金平均額(定員1人当たり)」(経団連)
*国立大学は標準額 ※1万円未満は四捨五入 ※フキシの数字は卒業までにかかる総額の目安

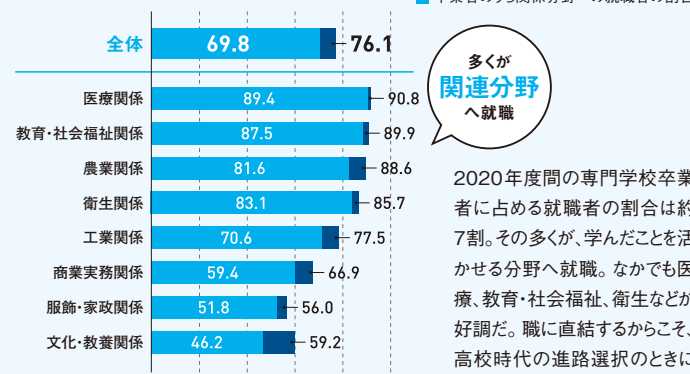
[専門学校初年度納付金]



東京都専修学校各種学校協会「令和3年度 学生・生徒納付金調査結果」専門学校
[専門学校]平均(貸借部)より集計 ※1万円未満は四捨五入 ※フキシの数字は卒業までにかかる総額の目安

職に直結していく専門学校の学び

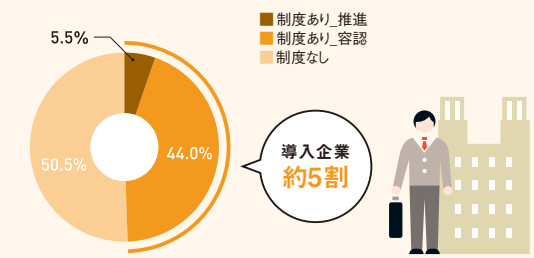
[専門学校卒業者の就職状況]



文部科学省「学校基本調査」(2020年度間)より集計

従業員_の兼業・副業を認める企業は約5割

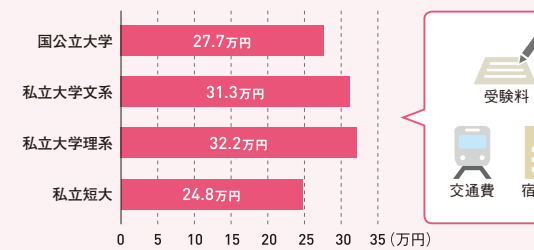
[従業員の兼業・副業を認める人事制度の導入状況]



従業員の兼業・副業を認める人事制度を導入している企業は、約5割。従業員のモチベーション向上や収入増・能力開発につながるなど考える人事担当者が多いようである。本業への支障や長時間労働に注意が必要だが、兼業・副業をしながらキャリアを積むことも可能になりそうだ。
株式会社リクルート「兼業・副業に関する意向調査2020」

受験費用に平均30万円前後かかる

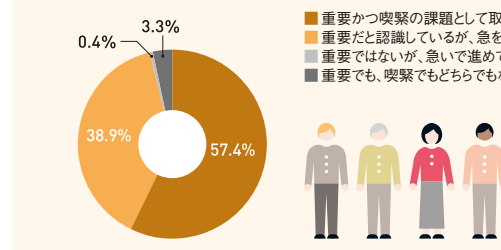
[入学先別一人あたりの受験費用の平均]



大学受験費用(受験料、受験のための交通費・宿泊費)は受験回数や受験地によって変わるが、平均30万円前後。加えて、受験スケジュールによっては併願校への入学金支払いが必要な場合も。受験期だけでなく、出費となるので、家庭で話し合って受験計画を立てることが大切だ。
株式会社日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果」(令和3年度)

多様性を認め協働する力が重要

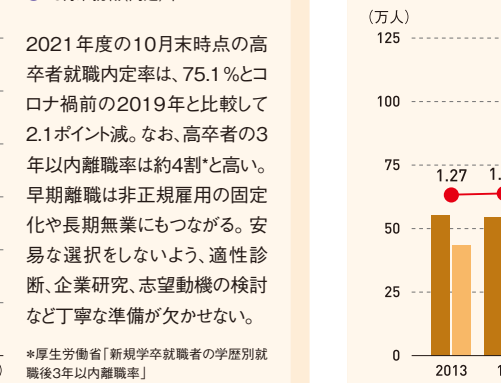
[ダイバーシティ&インクルージョン推進に対する企業の認識]



性別や国籍、年齢、経験、価値観などの多様性を認め(ダイバーシティ)、個性を活かすこと(インクルージョン)を重要課題とする企業が9割超。個人の意欲を高め、持続的に成長する組織づくりが。高校の学校行事や委員会、部活動などで、多様な個性を認め合い協働する意識が必要。
日本経済団体連合会「ポストコロナ時代を見据えたダイバーシティ&インクルージョン推進に関するアンケート結果」(2020年)

高卒就職内定率、コロナ長期化で悪化傾向に

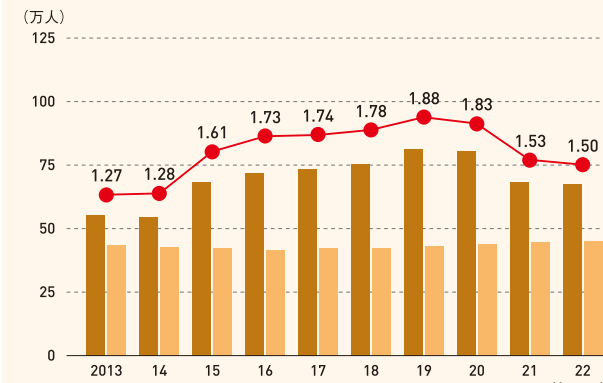
[高卒者の就職内定状況]



文部科学省「新規高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況」(2021年)
*2020年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により調査開始日が1ヵ月後ろ倒しのため、11月末時点の参考値
*厚生労働省「新規学卒就職者の学歴別就職後3年以内離職率」

企業の求人総数・求人倍率、昨年よりさらに減少

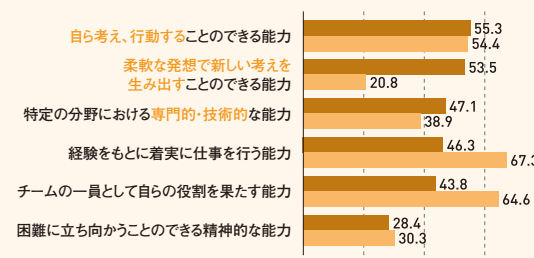
[大卒求人倍率の推移]



リクルートワークス研究所「第38回ワークス大卒求人倍率調査(2022年卒)」
*2021年3月卒の値は6月調査によるもの(他の年度は2月調査)

[「自ら考え行動」「柔軟な発想」]が重要に

[人生100年時代に求められる能力]



割り振られた仕事を行うよりも、自ら考え行動し、柔軟な発想で新しいものを生み出すことが一層重要に。高校時代から「先生や保護者に言われたからや」ではなく、自分の頭で考えて率先して行動することを心掛けたい。
労働政策研究・研修機構「人生100年時代のキャリア形成と雇管理の課題に関する調査」(2020年)

進学を諦める前に「修学支援新制度」の確認を

[高等教育の修学支援新制度 授業料等減免の上限額(年額・住民税非課税世帯)]

	国公立	私立		
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

2020年度より高等教育の修学支援新制度がスタート。授業料等減免制度が創設され、返還不要の給付型奨学金が拡充された。支援対象は所得と学業成績・学修意欲の要件を満たす人。対象機関として大学・短大の98.1%、専門学校の74.9%が要件確認を受けている(2021年12月24日現在)。費用面で進学を諦める前に、制度が使えるかどうか確認を。
文部科学省「高等教育の修学支援新制度について」
*専修学校(専修課程)を除く。住民税非課税世帯の場合、住民税非課税世帯に準ずる世帯については、これらの3分の2または3分の1が支援される